

学校評価と地域特性

—京都府内小中学校の学校評価—

石村卓也・足立麻理・近藤裕吾・佐藤茉奈美・

(京都教育大学大学院連合教職実践研究科)・(3名、京都教育大学大学院連合教職実践研究科2回生)

佐藤睦子・白波瀬李花・原元智哉・藤井佑海

(4名、京都教育大学大学院連合教職実践研究科2回生)

School Evaluation and Area Character

—Focusing on the School Evaluation of the Elementary School and the Junior High School inside
Kyoto Prefecture—

Takuya ISHIMURA, Mari ADACHI, Yugo KONDO, Manami SATO,

Mutsuko SATO, Momoka SHIRAHASE, Tomoya HARAMOTO, Yuumi FUJII

2011年11月30日受理

抄録：該当市の小学校・中学校の学校評価について、その自己評価と児童生徒のアンケート調査から、地域特性が、顕著にみることができる。学校間においては、評価項目や指標において、違いは見られるものの、概して、教育委員会の教育方針などが、大きなファクターとなり、むしろ教育局の影響は部分的である。

キーワード：学校評価、自己評価、児童生徒・保護者のアンケート調査、学校関係者評価、第三者評価、学校改善

I. はじめに

学校評価制度については、平成10年9月、中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」において、各学校の教育目標や教育計画等の達成状況等に関する自己評価を実施し、保護者や地域住民に説明に努めるとして、提言された。平成12年12月の教育改革国民会議報告「教育を変える17の提言」においては、外部評価を含む学校評価制度と、その評価結果を学校改善につなげると言う制度の目的が提言された。平成14年2月、中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」においては、学校と学校外との双方向のコミュニケーション・ツールとして、自己評価の公表と、外部評価の段階的導入が提言された。そして、同年4月、自己評価の実施と、結果の公表を努力義務とする旨を、小学校設置基準等の省令に規定された。平成17年6月、閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005（骨太方針）」において、義務教育の外部評価実施と結果公表に関するガイドラインを17年度中に策定するとし、平成18年3月、文部科学省により「義務教育諸学校における学校評価のガイドライン」が策定された。ここでは、学校評価の目的として以下の3点を挙げている。第1点は、組織的・継続的な学校改善を図ること、2点目は、自己評価・外部評価の実施と結果公表により保護者・地域住民からの学校運営に対する理解と参画を得て、開かれた学校づくりを進めること、3点目は、学校の設置者等が、結果に応じ支援や条件整備等の必要な措置を講じることにより、教育の質と向上を図ること、であるとしている。評価項目については、教育課程・学習指導、生徒指導、進路指導、安全管理、保健管理、特別支援教育、組織運営研修、保護者・地域住民との連携を例示している。平成19年6月の学校教育法、同年10月の学校教育法施行規則の改正により、自己評価の実施・公表の義務化、従来の外部評価を学校関係者評価と称し、その実施義務とその公表の努力義務及び評価結果の設置者への報告義務に関する規定が新たに設置された。平成20年1月、文部科学省はガイドラインの改定を行い、新たに高等学校を実施対象校種として追加

した。さらに、平成22年の7月、文部科学省は、第三者評価の在り方を加筆して、学校評価のガイドライン平成22年度改訂を作成した。このように制度設計は、順次進展しているが、その実施状況については、平成18年度間の文部科学省の調査によれば、既に公立学校の自己評価実施率が98.0%に達し、学校関係者評価実施率でさえ平成20年度間の調査によれば、81.0%となっている。自己評価項目は、教育目標、学習指導、安全管理、保護者・地域住民等との連携、生徒指導、教育課程がそれぞれ85.0%以上であると報告され、外部アンケートについても95.0%の公立学校で実施されている。その評価項目は、学校教育活動の満足度、学校行事、授業方法などで80%を超えている。本稿においては、自己評価、学校関係者評価、第三者評価のうち、その中核となっている各学校の自己評価と、児童生徒・保護者のアンケート調査を分析対象とし、その地域特性を抽出するものである。

1. 問題所在

自己評価の項目設定は、マクロ的視点からは文部科学省調査による項目が多いと予想されるが、ミクロ的視点からは、校種、規模、地域住民、教育課題、地方教育委員会教育方針、地域内校長会、教育局の教育重点項目など、様々な要素が影響し、異なる視点を持つ学校評価が存在する。このような学校評価は、各学校の教育課題の反映であると同時に、地域特有の教育課題の反映も内包していると考えられ、その地域特性抽出は、地域内の教育課題を明らかにすることである。

2. 研究方法

京都府内の京都市を除く向日市、長岡京市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、綾部市、福知山市、舞鶴市、宮津市、京丹後市の12市教育委員会所管の小学校・中学校の学校評価の自己評価と児童生徒・保護者アンケート調査を基に評価項目とその指標分析を行い、地域特性を抽出するものである。評価項目については、平成18年3月の学校評価ガイドラインに例示されている評価項目を活用することとする。その評価項目は、教育課程・学習指導、生徒指導、進路指導、安全管理、保健管理、特別支援教育、組織運営、研修、保護者・地域住民との連携、施設・設備、その他とする。今回、上記以外の市・町・村教育委員会所管の小学校・中学校を対象外としたのは、府下の小学校・中学校の学校評価の自己評価は八幡市、京丹後市を除いてホームページ等で公表されておらず、資料入手が直接該当教育委員会との折衝が必要なうえ、極めて困難と予想されたので、市のみを対象としたが、亀岡市及び南丹市は入手できず、又、舞鶴市については、送付された資料から自己評価関係資料が除かれていた。

Ⅱ. 地域別の分析と考察

各教育委員会管轄の小学校、中学校別に自己評価の評価項目について、アンケート調査なども参考としながら分析する。次の図1、図2は、各市・各教育局・全市の各指標数平均値を示した指標分布グラフである。但し、グラフ内表示の評価項目については、教育課程→教育、生徒指導→生徒、進路指導→進路、安全管理→安全、保健管理→保健、特別支援教育→特別、組織運営→組織、研修→研修、保護者・地域住民との連携→保護者、施設・設備→施設と、簡略化している。

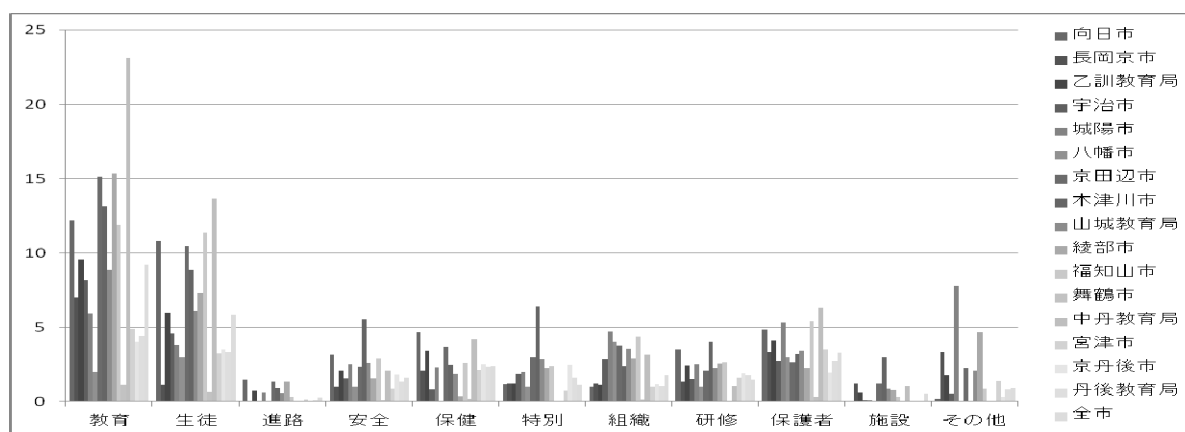
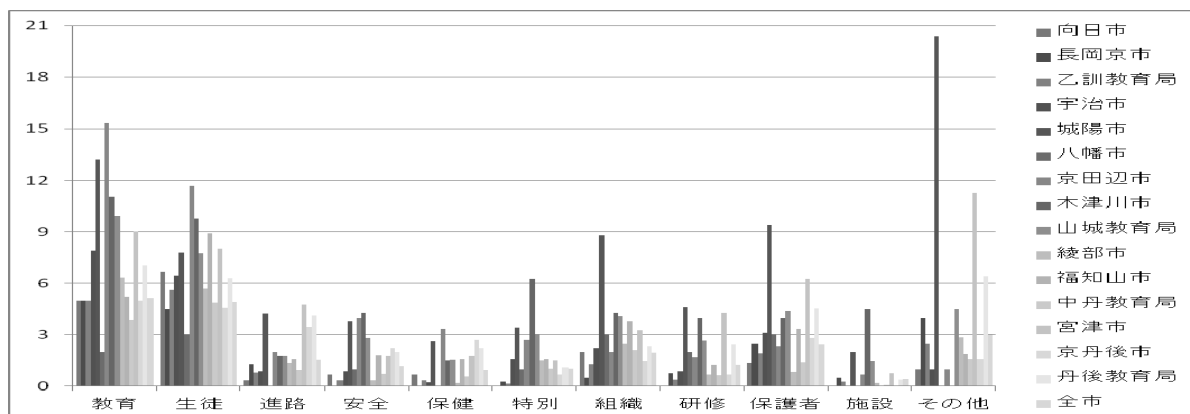


図1 小学校の評価項目別指標分布



1. 乙訓教育局（向日市・長岡京市）

(1) 向日市

向日市の小学校は、「教育課程・学習指導」、「生徒指導」、「保護者・地域住民との連携」、「保健管理」、「研修」などの上位 5 項目の指標数順位は全市と同じであったが、それ以下の項目は全市とは異なる。向日市は全市に比べ「生徒指導」、「進路指導」、「保健管理」が多く、「組織運営」は少ない。また向日市の中学校は「生徒指導」が最も多く、ついで「教育課程・学習指導」が多いという上位 2 項目が全市と異なるほか、「組織運営」も全市に比べて多い。また「特別支援教育」や「研修」が 0 というのは他市に見られない特徴で、ポイントを絞った評価をしていると見る事ができる。

乙訓教育局管内の小学校の比較では、向日市は長岡京市に比べ「生徒指導」や「安全管理」、「保健管理」、「研修」が多いことが分かった。共通しているのは、「教育課程・学習指導」と「保護者・地域住民との連携」が多い点である。その理由として、乙訓教育局は教育振興プロジェクトで教師力の向上、学校力の向上、家庭・地域力の向上の3つを掲げており、具体的な指導を打ち出していることがあげられるだろう。この方針が「保護者・地域住民との連携」の多さに現れていると見る事も可能である。乙訓教育局管内の中学校の比較では、向日市は「生徒指導」が最も多く、ついで「教育課程・学習指導」が多いという上位2項目が長岡京市と異なる。また、向日市は「特別支援教育」が0であるのに対し、長岡京市は「保健管理」、「安全管理」が0である。

向日市の小学校・中学校を比較すると、もともと多くは無かった「特別支援教育」や「研修」が中学校では0になるという違いが見られ、一方で「保護者・地域住民との連携」はどちらも多めである。また中学校においては「生徒指導」が最も多く、ついで「教育課程・学習指導」が多い。

(2) 長岡京市

長岡京市は、京都府と大阪府を結ぶ中間の重要地であるが、小学校が 10 校、中学校が 4 校と京都府下では比較的小規模な自治体の部類に入る。同市教育委員会は「願う児童・生徒像」として『創造・共生・継続』を掲げている。また、この 3 つから「生きる力」の育成をはかっており、「願う児童・生徒像」を実現するためそれぞれ指導重点を設定し、それらを「家庭・地域社会との連携」によって果たそうとしていることが分かる。

まず、今回の調査によるデータを見ると、全体的な指標数では、12 市の中でも少なかった。小学校に関しては、特に「生徒指導」が少なかった。だが、「教育課程・学習指導」に特化して重点が置かれており、「教育課程・学習指導」に力を入れている点では同市中学校も同じであった。「教育課程・学習指導」に比重が置かれているのは全体の傾向でもある。

長岡京市の属する乙訓教育局管内の向日市のデータと比較をすると、小学校・中学校ともに「生徒指導」において比較的比率が小さいことが分かる。とはいえ、これは向日市が「生徒指導」に重点を置いていることが影響している。しかしながら、小学校の「生徒指導」の少なさは際立った。中学校も向日市に比べて、「生徒指導」や「組織運営」の比率は小さいものの、「進路指導」では教育局管内の指標数平均値上昇を牽引している。

前述の通り、同市の小学校・中学校では、「教育課程・学習指導」に一番の比重を置いているが、小学校では特にこれが顕著である。しかしながら、他の項目に対しての比率は小さい。しかし、中学校では「教育課程・学習指導」に力を入れてはいるものの、「生徒指導」、「その他」にも重点を置いて指標の設定を行っている傾向が

見られた。中学校のうち「生徒指導の3機能を活用した学力向上」を明記している中学校もあることが、長岡京市の中学校全体の傾向に繋がってきていると考えることができる。

2. 山城教育局（宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市・木津川市）

（1）宇治市

宇治市の小学校は各学校の学級数、児童数、教職員数の平均値は、ともに京都府内で2番目である。宇治市の中学校においてはそれらの平均数はいずれも1番多い結果となった。これは宇治市の人口が京都府下では京都市に次ぐ2番目の規模（2010年度国勢調査）であることから容易に想像できる。宇治市の教育は「宇治市教育ルネッサンスプラン」、「宇治市青少年プラン」、「宇治市生涯学習推進プラン」などを踏まえながら、小中一貫教育を柱とした学力保障とともに「生きる力」の育成を行っている。

小学校教職員による自己評価項目を見ると、他の市のそれと同じく「教育課程・学習指導」が多い。京都府は教育振興プランの中で、「京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進」の中で重点目標として一番に「質の高い学力をはぐくむ」を挙げており、全国的な傾向を鑑みても、学力の定着を目的としていることが要因ではないかと考えられる。とりわけ、小中一貫教育に代表されるように、小学校と中学校のカリキュラムの連携を重視した目標が多く見られた。しかし、指標数平均値で他市と比較し際立ったものはなかった。

中学校の同項目を見ると全市と比較し、「教育課程・学習指導」、「組織運営」、「研修」、「保護者・地域住民との連携」において、他市より多い結果が出た。小学校と同様に学習指導に特に力を入れているものと考えられるが、「組織運営」、「研修」、「保護者・地域住民との連携」は組織の統一性を図ることや、校内外の教員研修による学習指導も含めた教員の資質向上、保護者との連携によって生まれる生徒の自律心（学習習慣の形成なども含む）の形成など、学力を育むために必要であるから指標数が多くなっているものと考えられる。学力の向上は、その目的のひとつだけでなく多くの事柄が密接にかかわっていると考えられる。

宇治市は山城教育局に属している。山城教育局管内においても宇治市は小学校・中学校ともに、学力に重きをおいた評価を実施していることが分かる。先に述べたような状況からであると考えられる。また、小学校、中学校ともに「生徒指導」が多く、山城教育局管内のそれと比較しても多い。宇治市全域で「生徒指導」について重点事項としてとらえているため、指標数が多いのではないかと考えられる。

小学校と中学校の項目別の割合においては、学力や進学の面について同等の比率であった。小中一貫教育実施に当たって、生涯を見据えた教育を展開するものと考えられる。また、「生徒指導」の占める割合は中学校の方が小学校より8%多いことを見ると、中学校での「生徒指導」により重点を置いていると考えられる。

（2）城陽市

今回のデータ分析において、城陽市は各項目で特に多い指標数を示している。小学校・中学校総じて指標設定が細分化されており、総合的な指標数は京都府下で一番であった。京都府下、山城教育局内、市内小中学校間でのそれぞれの比較分析において、この「指標数の多さ」「指標の細分」という二大要素とともに、他いくつかの特徴を導き出した。

教職員の自己評価について、京都府下の自治体では指標数が一番であったことは先にも述べた。しかしながら京都府の他の自治体と比較して、指標数が多いながらも小学校・中学校とも各指標が1項目に偏っておらず、他の項目にバランスよく配分されているのも特徴的である。また、京都府下でほとんどが「学習指導・教育課程」に一番に比重を置いているが、城陽市もこの例に該当していた。しかしこの例に関して述べれば、各項目のバランスが良いため、他の市よりもその比率は小さい。

今回、城陽市の属する山城教育局管内のデータとしては、他に宇治市、八幡市、京田辺市、木津川市のデータを得ることが出来た。京都府下の比較と同じく、山城教育局管内でも城陽市の指標数の多さと細かさは顕著であった。また、同教育局では、「学習指導・教育課程」、「生徒指導」に重きを置いている傾向が見られ、局管内の地域平均にもその比率が示されている。だが城陽市はその2項目だけが突出しているということではなく、局管内におけるその傾向には当てはまっていない。むしろ教育委員会独自の方針が生かされている。小学校・中学校間の比較分析においては、2項目の比率がほぼ同じであった。その中でも、小学校・中学校ともに事務・経理に関するもの、情報管理に関するものが各校（特に中学校）で見られ、児童・生徒だけでなく、学校組織そのものに対する安全対策意識の高さが認められる。これは数ある城陽市の評価項目の中でも特徴的なものである。一方で、

施設そのものの安全対策については指標数が多いわりには、学校組織内部の安全対策はみられなかった。

(3) 八幡市

今回の調査において、八幡市の小学校は、京都府内で2番目の学級数、2番目の児童数、1番目の教職員数を有していることが分かった。また八幡市の中学校は、京都府内で5番目の学級数、5番目の生徒数、1番目の教職員数を有している。まず、初めに八幡市と全市の比較をする。八幡市の小学校教職員の自己評価項目を見ると、他の市に見られる「進路指導」や「保健管理」が八幡市にはないことが分かる。その代わりに、京都府下の各市の中で最大の教職員数を誇る八幡市は、組織としてまとまって動くためにも「組織運営」が他の市よりも多く設定されている。八幡市の中学校教職員の自己評価項目を見ると、小学校と同じく他の市に見られる「進路指導」や「保健管理」が見られない。その他の指標数については平均的である。八幡市と山城教育局管内の城陽市の小学校を比較すると、八幡市は前述したように、設定されていない評価項目があるにもかかわらず城陽市はまんべんなく評価項目を設けている。これは中学校間でも言える。また同じく小学校、中学校ともに言えることだが、城陽市は設定している指標数が多い。八幡市の小学校、中学校では、各校15個の指標数となっていた。「進路指導」、「保健管理」、「施設・設備」、「その他」に該当する項目が、八幡市の小学校、中学校ともに見当たらなかった。教職員数が多いこともあってか、「組織運営」に関する項目は、どちらにおいても数多く見られた。また、各項目に該当する指標数に大きな差はなかった。これらのことから、自己評価項目において小学校と中学校がほぼ一致したものと言えるだろう。加えて小学校間、中学校間それぞれで、指標数が等しかったため、八幡市教育委員会の下でそれぞれ足並みを揃えていると思う。

(4) 京田辺市

京田辺市は、「一人一人が輝く京田辺っ子の育成」を教育の目標に掲げ、知・徳・体のバランスのとれた育成と京田辺の伝統や文化に触れ、未来を創造した子どもを育てるとしている（学校教育指導の重点から要約）。また、教育方針として、社会体験活動を通した人間形成や生涯学習、地域に即した教育活動を行うこととしている。

京田辺市の小学校教職員の自己評価項目を割合別に見ると、「教育課程・学習指導」が多い。これは中学校でも同じことが言える。これらは、関西文化学術研究都市の一部としての役割を担うところにも要因があるのではないだろうか。社会体験などの言葉に代表されるように社会とのつながりを意識し、未来を見据えた教育を押し出しているほか、市内にある大学との交流を図るなど、地域特性を存分に生かした教育を展開していると考えられる。また中学校においては全市と比較し、「生徒指導」、「安全管理」が若干多くなっていることが見て取れるがさほど大きな差ではない。京田辺市は山城教育局に属している。山城教育局管内においても京田辺市は宇治市と並び、「教育課程・学習指導」に力を入れていることが見て取れる。京田辺市は宇治市とは異なり、小中一貫教育は行っていないため、単純比較はできないが、学習指導に重きを置いていることは一目瞭然である。また、学力の保障だけでなく、それを生かす場としての社会体験などに重きを置いている点も児童生徒にとってプラスの効果をもたらすと考えられる。中学校で「安全管理」が若干多かった他は大きな差は見られなかった。京田辺市の教育方針に「各学校・園」、「校種間連携の推進」という文言があるように、それぞれの校種の繋がりを重視しているためにこのような大きな差が生まれてこないものと考えられた。さかんに「未来」という単語を用いて同市の教育の目指すところとしている点も、教育の一貫性を担保するためであると考えた。

(5) 木津川市

京都府南部に位置する木津川市は、小学校14校、中学校4校と、京都府下でみると比較的に規模の小さい市だが、山城教育局管内では中規模と位置づけられる市である。具体的な市の目標はわからないものの、市内に適応指導教室を設け、公民館や学校を解放し地域一丸となって「居場所」作りに努めるなど地域で子どもを育てる体制づくりに重きを置いている。これについては後述するが、今回の分析データで「特別支援教育」が多い点からも関連性がうかがえ納得がいくと考察できる。では、本市の小学校と中学校の特徴を、全市・局内の順に比較していきたい。

まず、本市の小学校と全市を比較すると、城陽市に次いで「学習指導・教育課程」、「生徒指導」が多い。内容としては細かな指導法や支援項目が多く、基礎学力の定着から発展学習にまで多岐にわたって力を入れている。細やかさの差はあれ、注目すべきは、「特別支援教育」、「安全管理」、「施設・設備」が群を抜いて多いことである。指標数の充実から、重点項目だといっても過言ではない。では指標の主な内容は、という各学校で共通し

て一人ひとりへの個別指導や障害者への理解を促す指導法、そして緊急時の対策法が細かく設定されている。また、それぞれが対生徒・保護者・地域・教員とあらゆる方向に向けられており、そのため、指標数が多いのだと関連性がうかがえ、同時に対教員の面から「研修」が多くなるのも頷ける。「施設・設備」は読書活動の充実と学習が関連された取り組みが多く行われていた。ここから本市小学校の取組みが学習指導を意識したもの、家庭・地域連携に力を入れたもの、一人ひとりを意識したものだと考察できる。

次に本市の中学校と全市を比較するとほぼ同様の特徴がみられ、小学校と中学校が連携した取組みなのだと納得できる。しかし、改めて着目したいのが、「生徒指導」の多さである。小学校では「城陽市に次いで」であったが、中学校では最も多くなっている。これは、生徒指導面がかなり困難で課題になっていることからリンクしているとうかがえる。実際に内容はベル着や挨拶などの基本的な姿勢を養うものから指導法まで細かに言及されている。同時に、「特別支援教育」についてもかなり細かく設けられ個別化、かつ安全性を柱にしていることがわかる。よって、本市中学校の取組みが小学校と足並みをそろえたもの、特に生徒指導面に重きを置いているものだと考察できる。では、これらは教育局の目標を踏まえているのか、本市だけの特徴なのだろうか。

最後に教育局管内小中学校との比較を行い言及したい。多少の差はあれ「教育課程・学習指導」、「生徒指導」の両項目だけで全体の3分の1から半分以上を占める。ここからこの両輪をベースにしているのは本市だけでなく、むしろ山城教育局の特徴だとうかがえる。しかし、着目すべきは「特別支援教育」の多さと「施設・設備」の充実である。他市に比べて圧倒的に多く、これらは本市の特徴だといえる。中身はというと、勿論先に挙げたような「一人ひとりを伸ばすため」という目標からだとは伺えるが、山城教育局の打ち出す教育目標が色濃く反映されているものでもある。まず、「特別支援教育」は「一人ひとりを大切に、能力や個性を最大限にのばす」という教育目標から、「施設・設備」は「施設設備の充実のとりくみ」、施設を解放して「地域ぐるみで子どもを育てる」の重点目標から細部を示し取り組んでいると関連性がうかがえる。さらに、後者の内容は「図書室の解放」や充実など読書指導に関するものが多かったが、教育局の取組みで「読書大好き！アクションプラン」があり、それに則ったものだと併せて考察できる。よって、本市は特に一人ひとりを意識しつつ、教育局の重点項目に沿った目標を立てているといえる。

3. 中丹教育局（綾部市・福知山市・舞鶴市）

（1）綾部市

京都府北部に位置する綾部市は、小学校10校、中学校6校と京都府下でみると比較的に規模の小さい市である。綾部市の小学校・中学校の学校評価をみると、項目ごとの比重や指標内容に学校間の差は見られなかった。市内の小学校、中学校ではそれぞれ独自性のある評価項目ももちろん見られるが、類似する部分が多い。ここから、学校評価は学校ごとの特色よりも教育委員会の方針の方が強く影響しているのではないかと考えられる。綾部市の地域特性を考える上で教育委員会の方針を踏まえておく必要があるだろう。

綾部市教育委員会では、学校教育と社会教育の2点を指導の重点として置いている。綾部市の教育の特色をまとめると、進路実現のための学力保障、幼小中一貫の連携、保護者地域との連携、地域の教育力の勝つよう、この3つになる。この3つを学校教育に浸透させ、実践している。このことが綾部市の地域特性だと言える。

まず、学校評価の指標数をみると、「教育課程・学習指導」が小中ともに指標数が最も多い（小学校、15、中学校、6）。府の平均や他市と比較してみても、「教育課程・学習指導」は綾部市が最も多くなっている。このことは、教育委員会の「今ある自分に感謝し、進路実現に向け懸命に生きる子どもの育成」という学校教育の目標とも一致し、教育委員会の方針を反映しているものと考えてよいだろう。さらにこの指標数に「進路指導」の指標数を加えるとかなりの比重になる。指標数の多さは学校の教育課題への関心度と課題解決の具体性を示していると考えられる。さらにこの「教育課程・学習指導」では、学校間で共通する指標とそうではない指標が見られた。

共通した指標としては、進路実現に向けた基礎基本の学力の定着や、家庭と連携し学習習慣の確立などで、これは、小中ともに含まれている。特に家庭学習の習慣に関する指標は必ず見られた。そして、学力向上のための一人一人に応じた指導、授業改善も共通して見られる指標だった。このことから、基本的基礎的な学力の定着を目指していることが分かる。また、他の指標に、共通の指標も見られた。幼小中連携を重視した学校運営についてと地域の教育資源の活用についてである。学校を問わず共通して見られる質問事項であった。これも教育委員

会の方針である、幼小中の一貫した教育、保護者への啓発や地域の公民館をはじめとした公共施設や地域の人材を教育現場で活用することなどの努力点を反映しているものと思われる。幼小中連携については、幼小、小中との交流活動が充実して行われているか、学力充実・進路実現のための連携や生徒指導における連携などが指標内容であった。そして、小学校で問われていることが多い。小学校がつなぎの役割を果たしているかを評価対象としているようである。一方の地域との連携については、地域や保護者との連携を図れたかという項目をもちろんあるが、学習において地域の人材を活用できたか、公民館などの公共施設を活用できたかなど項目が学校ごとにみられた。

以上から、綾部市の学校教育は、教育委員会の方針の影響を受けていると言える。そして、その方針が、地域の資源を生かすこととなっていることから地域や家庭ぐるみで、子どもを育てようとする学校の風土があるのではないかと推測できる。

(2) 福知山市

福知山市の小学校はおおむね全市と同じ傾向にあるが、「保健管理」については、全市に比べ指標数は少なく「安全管理」は多めである。また福知山市内の中学校は、「生徒指導」が最も多く、ついで「教育課程・学習指導」が多いという上位 2 項目が全市と異なるほか、「組織運営」や「特別支援教育」も全市に比べて多いという特徴が見られた。

中丹教育局内の小学校の比較では、「保健管理」、「安全管理」、「保護者地域住民との連携」にやや違いが見られる。綾部市はどの項目も少なめであるのに対し福知山市はそれよりやや多めで、「保護者・地域住民との連携」は特に多い。一方中丹教育局内の中学校の比較では、「生徒指導」が最も多く、ついで「教育課程・学習指導」が多いという上位 2 項目が綾部市と異なるほか、「保健管理」、「安全管理」、「保護者地域住民との連携」にやや違いが見られる。綾部市はどの項目も少なめであるのに対し福知山市はそれよりやや多めで、「保護者・地域住民との連携」は特に多い。一方で、「特別支援教育」や「研修」は綾部市に比べてやや少ない。

福知山市内の小中学校を比較すると、国際理解教育・情報教育・環境教育など、ともに社会変化に対応する指標が多いという特徴が見られる。特に中学校においては 9 校中 3 校が社会変化に対応する指標を設けており、27 校中 3 校だけしか社会変化に対応する指標を設けていなかった小学校に対して目立って多くなっている。社会変化に対応する指標が福知山市で特に設置されているのは、福知山市教育委員会が学校教育の重点として国際理解教育・情報教育・環境教育などの社会変化に対応する指標を挙げていることが反映していると考えられる。また中学校においては「生徒指導」が最も多く、ついで「教育課程・学習指導」が多いが、その割合には倍近く差があり中学校ででは生徒指導に力を入れていることがうかがえる。そのほかの点において福知山市内の小中学校はどちらも似た傾向にあるが、中学校においては、「研修」が目立って少ないという違いも見られた。

(3) 舞鶴市

舞鶴市内には、20 の小学校と 7 の中学校がある。学校の統廃合が進み、学校数は減少傾向にあると言える。舞鶴市教育委員会は、小中連携教育を推進しており、確かな学力、豊かな人間性、健康や体力の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を子どもたちに育むことを目標としている。また質の高い学力を身につけるために、保護者や地域の力を活用しようとしている。これらのことが、学校評価の他の項目数に比べて「教育課程・学習指導」の指標数が多くなっていることから分かる。

保護者や地域の力を活かし、また意見を反映させようという姿勢が、学校評価の保護者アンケートの結果をもとに学校通信などを介して改善策が学校側から提示されているところから分かる。今回参考にした学校評価の中で教職員の自己評価が含まれていたのが小学校 3 校のみであったため、十分なサンプル数がなく的確な分析とは言えないが、子どもたちの学力をのばすために、より良い学校を作るために、保護者や地域の力を最大限に活用していこうという教育委員会の方針がみられた。

4. 丹後教育局（宮津市・京丹後市）の分析

(1) 宮津市

全国的に有名な景勝地・天橋立をはじめとする自然や沿海部の文化を特徴とする宮津市は、「自然と文化の架け橋 海園都市みやづ」を自称している。小学校が 8 校、中学校が 4 校と、京都府下でも最も小規模な自治体の一つではあるが、その「宮津の自然」という稀有な天然資源を市の文化振興の材料として、「知・徳・体」を身

につけ、健やかな子どもの育成ができるよう励んでいる。

今回の宮津市のデータを京都府全体と比較して分析してみると、1つに「学習指導・教育課程」と「生徒指導」をリンクさせて考えようとする指標が多かったこと、2つに「保護者・地域住民との連携」を重視していることが見受けられた。1つ目の特徴は他市の小中学校でも見られるものであるが、特徴のひとつとして数えたい。2つ目の特徴については比率こそ「学習指導・教育課程」、「生徒指導」に次ぐものの、指標設定では特に重点を置いていると考えられる。特筆すべきは、保護者や地域だけでなく、その他様々な機関とも連携を図ろうとしていることがいくつかの学校で明示されている点である。また、この保護者・地域・他機関との連携は同時にふるさと宮津市を愛する心（評価項目の中に多用される“豊かな心を持つ子”また“豊かな心の育成”に含まれる部分でもあると認識する）の育成に繋がったものとしても見られる。2つの特徴を踏まえると、宮津市全体として「学習指導・教育課程」、「生徒指導」、「保護者・地域住民との連携」を三本柱としていていることがわかる。

丹後教育局管内の京丹後市と比較分析すると、小さな差こそあれ、比率に関してはおおむね2つの市は似通っているように見受けられた。また、宮津市内の小中学校間を比較分析してみると、やはり先に述べた同市の特徴である「学習指導・教育課程」、「生徒指導」、「保護者・地域住民との連携」を小中ともに重視している。しかしながら、中学校ではその3つの重点に「生徒指導」が加わってほぼ同率の要素が四点になっていた。

(2) 京丹後市

京丹後市と全市の小学校を比較すると、「保健管理」、「特別支援教育」を重視しつつも、他項目についても全市とさほどの差がないことが分かった。そのため、独自のポイントを持ちつつも、それ以外についてもバランス良く評価していることが、京丹後市の小学校の特徴として挙げられる。2つの項目の指標数が多くなっているのは、それらがいずれも京丹後市の学校教育指導の重点に挙げられている項目であるからだろう。

京丹後市と全市の中学校を比較すると、「進路指導」、「安全管理」、「保健管理」を重視しつつも、小学校と同様に、他項目についても全市とさほどの差がないことが分かった。そのため、独自のポイントを持ちつつも、それ以外についてもバランス良く評価していることが、京丹後市の中学校の特徴として挙げられる。3つの項目の指標数が多くなるのは、先ほどの理由と同じであると考えられる。

以上で述べたことから、全市と比較した時の京丹後市の地域特性として、「保健管理」等を重視しながらも他の項目もしっかり評価している、ということが挙げられる。このような地域特性が現れた理由としては、小学校の場合は、各評価項目の指標数が全般に近似していたことから、各小学校が京丹後市の学校教育指導の重点を意識して評価を行ったからであると考えられる。一方の中学校の場合は、重視している3つの項目を除くと、評価項目の指標数は近似しているとは言えないことから、各中学校は、京丹後市の学校教育指導の重点を意識しながらも、学校独自のポイントを持って評価を行ったため、結果的に全体もバランス良く評価することができた、と考えることができる。

丹後教育局管内の小学校を比較すると、京丹後市と宮津市は似た様な傾向にあることが分かったが、「安全管理」・「特別支援教育」については京丹後市の方が多面的に評価している。

丹後教育局管内の中学校を比較すると、「教育課程・学習指導」、「生徒指導」、「特別支援教育」、「組織運営」、「保護者・地域住民との連携」、「施設・設備」についての指標は似た傾向にあるものの、その他の項目については異なる指標である。

以上で述べたことから、丹後教育局管内では、小学校では概ね同じ観点で評価しているが、中学校では半数の項目では同様であったものの、残りの半数はそれぞれ別の観点で評価をしている。つまり、京丹後市と宮津市では、中学校での教育の重点が異なるということがいえる。

京丹後市の小学校と中学校を比較すると、同程度に多面的な評価をしている。このようになったのは、今回取り扱った評価項目の中の多くが、京丹後市の教育の重点で挙げられていた項目と同じであったからだろう。また、「保健管理」を小学校も中学校も重点事項としていること、小学校では重点事項であった「特別支援教育」の代わりに中学校では「進路指導」が重点事項の一つとなっている。

Ⅲ. 総括的考察

まず、評価項目の指標数平均値の相対的比較分析を、小学校については市教育委員会別概要（図 1）、中学校については市教育委員会別概要分析（図 2）により行い、指標数平均値から評価項目別特性を概観する。小学校については、以下に述べる。「教育課程・学習指導」については、綾部市は指標数平均値 15.3、京田辺市は 15.1、木津川市は 13.1、向日市は 12.2、福知山市は 11.9 となり、他市に比べて極めて大きい。これは、新学習指導要領に伴う教育課程の実施状況、児童生徒の学力問題、運動・体力問題など複数の教育課題を重点事項としているからである。「生徒指導」については、福知山市は 11.4、向日市は 10.8、京田辺市は 10.4、綾部市は 7.3 となり、他市に比べて大きい。これは、生徒指導体制や問題行動への対応、生活習慣の確立などを教育課題としている。「安全管理」については、木津川市は 5.6、「保健管理」については、向日市は 4.7 となり、両項目とも他市に比べ相対的に大きい。これは、学校安全計画作成や危機管理マニュアル作成、心のケアの体制などに力を入れているからである。「特別支援教育」については、木津川市は 6.4、京田辺市は 3.0 となり、校内支援体制や交流及び共同学習などに力を入れている。学校経営としての「組織運営」については、福知山市は 4.4、八幡市は 4.0、京田辺市は 3.8 となり、学校経営に重点を置いている。「研修」については、向日市は 3.5 となり、校内研修体制の構築や実施などに力を入れている。「保護者・地域住民との連携」については、福知山市は 5.4、城陽市は 5.3、向日市は 4.8、宮津市は 3.5、長岡京市は 3.3、八幡市は 3.0 となり、学校評議員や P T A などとの懇談、学校運営などの保護者・地域住民などの参画・協力、保護者・地域住民から寄せられる意見の反映などの取組みと、また、これらの取組みに対して、継続的組織的な評価活動も行うなどを重点項目としている。

中学校について同様に概観する。「教育課程・学習指導」については、京田辺市は 15.3、城陽市は 13.2、木津川市は 11.0、宮津市は 9.0 となり極めて大きい。小学校の場合と同様に各学校とも指標数平均値は大きい。これは、新学習指導要領に伴う教育課程編成や実施、学力調査、学力問題、運動と体力などの取組みを重点事項としているからである。「生徒指導」については、京田辺市は 11.7、木津川市は 9.8、福知山市は 8.9、宮津市は 8.0 となり指標数平均値は大きい。中学校については、ほとんどの市で生徒指導体制、教育相談体制、問題行動対応、生活習慣の確立などを教育課題と考え、重点事項としている。「進路指導」については、宮津市は 4.8、城陽市は 4.2、京丹後市は 3.4 となり、進路指導体制の構築、進路情報の活用、生徒の能力・適性等の発見・開発などに取り組んでいる。「安全管理」については、木津川市は 4.3、城陽市は 3.8、「保健管理」については、城陽市は 2.6 となり、この両項目は他市に比べ、相対的に指標数平均値が大きい。学校の安全計画の作成・実施、危機管理対応、心のケアの体制整備などを重点項目として取り組んでいる。「特別支援教育」については、木津川市は 6.3 となり、他市に比べ極めて大きい。校内支援体制、交流・共同学習など、重点項目として取り組んでいる。学校経営としての「組織運営」については、城陽市は極めて大きく 8.8、と突出している。学校運営・責任体制、情報管理などの重点項目を掲げ学校経営に力を入れている。「研修」については、城陽市は 4.6、宮津市は 4.3、木津川市は 4.0 となり、校内研修体制の整備、教育課題の設定などを重点事項としている。「保護者・地域住民との連携」については、城陽市は 9.4、宮津市は 6.3 となり、両市が極めて大きく、学校評議員や P T A との懇談、学校運営への保護者・地域住民の参画・協力、保護者・地域住民から寄せられた意見などの学校運営への反映など、重点事項としている。

次に、指標数平均値相対比較から、市別特性を概観する。このときの（％数値）は、市所管学校の該当評価項目指標数の評価項目全指標数に対する割合を校種別に示したものである。向日市は、小学校について、「教育課程・学習指導（28％）」、「生徒指導（25％）」、「保健管理（11％）」、「保護者・地域住民との連携（11％）」を、中学校については、「生徒指導（38％）」、「教育課程・学習指導（28％）」、「組織運営（11％）」を、重点事項としている。長岡京市は、小学校について、「教育課程・学習指導（31％）」、「保護者・地域住民との連携（15％）」を、中学校については、「教育課程・学習指導（26％）」、「生徒指導（23％）」、「保護者・地域住民との連携（13％）」を、重点事項としている。宇治市は、小学校・中学校とも、「教育課程・学習指導（38％・36％）」、「生徒指導（18％・26％）」、「保護者・地域住民との連携（11％・12％）」を重点項目としている。城陽市は、小学校・中学校とも、「教育課程・学習指導（16％・16％）」、「保護者・地域住民との連携（14％・12％）」、「組織運営（12％・11％）」

を重点事項としている。八幡市は、小学校・中学校とも、「組織運営（27%・20%）」、「保護者・地域住民との連携（20%・20%）」、「生徒指導（20%・20%）」を重点事項としている。京田辺市は、小学校・中学校とも、「教育課程・学習指導（31%・33%）」、「生徒指導（22%・25%）」を重点項目としている。木津川市は、小学校・中学校とも、「教育課程・学習指導（26%・22%）」、「生徒指導（18%・19%）」、「特別支援教育（13%・12%）」を重点項目としている。綾部市は、小学校・中学校ともに「教育課程・学習指導（37%・28%）」、「生徒指導（18%・25%）」を重点事項としている。福知山市は、小学校について、「教育課程・学習指導（26%）」、「生徒指導（25%）」、「保護者・地域住民との連携（12%）」を重点事項としている。中学校について、「生徒指導（29%）」、「教育課程・学習指導（17%）」、「組織運営（11%）」を重点事項としている。宮津市は、小学校・中学校とも、「教育課程・学習指導（25%・17%）」、「保護者・地域住民との連携（18%・12%）」、「生徒指導（17%・15%）」を重点事項としている。京丹後市は、小学校について、「教育課程・学習指導（20%）」、「生徒指導（18%）」、「特別支援教育（13%）」を、中学校については、「教育課程・学習指導（20%）」、「生徒指導（18%）」を、重点事項としている。

本研究を通じて言えることは、校種にかかわらず、「教育課程・学習指導」、「生徒指導」の指標数は極めて多く、各学校が両項目を重視していることを示している。そのなかでも、小学校においては「教育課程・学習指導」に、中学校においては「生徒指導」に比重がかかっている。これは、学習指導を相対的に重視する小学校、生徒指導を相対的に重視する中学校という現状が読み取れる。一般的には、校種、地域により評価項目や指標数が異なり上述のように地域特性が顕著であるが、小学校と中学校の評価項目の特性が類似する市、例えば、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市は、教育委員会の指導方針などの影響が他市に比して強いといえよう。又、地方教育局の影響については、学校評価制度のフォーマットが地域を問わず同一であることから当然あると言えるが、教育局（府教委）の学校教育の重点目標を踏まえた評価項目の指標設定はみられるものの、それは部分的な影響に過ぎないと言えるだろう。教育委員会及び教育局などの外部ファクターの影響とは違った視点、それは学校の主体性・自律性という視点からみれば、制度のフォーマットを射程外とすれば、各学校の評価項目や指標数が異なることから学校の主体性が読み取れる。これは、各学校により教育課題が異なるゆえんである。

IV. 終結

本研究に先立ち関係資料入手の際、困難を極め、結果的には、一部の地域において入手不可となったのは、偏に、事務煩雑や学校評価制度の教職員による自己評価公表義務の趣旨不徹底などによるものと思料するが、多くの市において多忙にもかかわらず丁寧な対応や関係資料送付など本研究に協力いただいたことに対し、ここに感謝申し上げる。

参考文献

向日市、長岡京市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、綾部市、舞鶴市（自己評価を除く）、福知山市、宮津市の所管小学校・中学校の平成22年度学校評価に係る自己評価と児童生徒のアンケート調査についての該当委員会からの資料、八幡市、京丹後市については市のホームページからのダウンロードした資料

本文分担

石村卓也（抄録、Ⅰ．はじめに、1．問題所在、2．研究方法、Ⅱ．地域別の分析と考察の前文、Ⅲ．総括的考察）、足立麻理（Ⅱ2．（5）木津川市）、近藤裕吾（Ⅱ2．（1）宇治市、（4）京田辺市）、佐藤茉奈美（Ⅱ3．（1）綾部市）、佐藤睦子（Ⅱ2．（3）八幡市、3．（3）舞鶴市）、白波瀬李花（Ⅱ1．（1）向日市、3．（2）福知山市）、原元智哉（データベース、図1・図2、4．（2）京丹後市）、藤井佑海（Ⅱ1．（2）長岡京市、2．（2）城陽市、4．（1）宮津市）